

令和2（2020）年度 上三川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
令和元 年度	人 31,232	千円 10,518,435	千円 450,341	千円 1,661,877	% 15.8	% 16.0

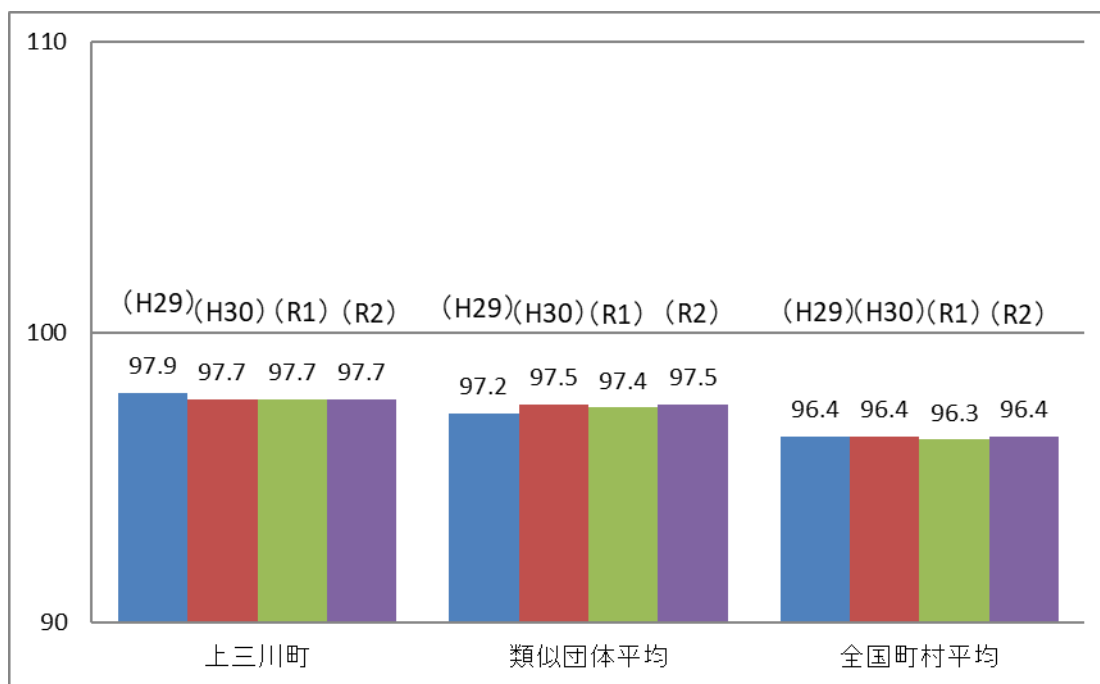
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
令和元 年度	人 189	千円 660,864	千円 108,050	千円 260,996	千円 1,029,910

(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
千円 5,449	千円 5,649

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、31年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込みなし

(4) 給与改定の状況

上三川町では人事委員会を設置していないため、人事院の勧告に準じた給与改定を行っています。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。高齢層については、最大4.0%引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上三川町	38.3歳	287,961円	328,821円	307,027円
栃木県	42.8歳	324,055円	413,722円	366,268円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.9歳	305,199円	358,741円	332,831円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
上三川町	57.1歳	8人	311,263円	317,081円	312,888円	—	—	—	—
うち自動車運転手	57.1歳	3人	316,367円	325,581円	318,533円	自家乗用車運転手	53.9歳	221,700円	1.65
うち用務員	56.8歳	4人	309,100円	309,575円	309,525円	用務員	55.6歳	211,600円	1.47
うち清掃職員	58.3歳	1人	310,900円	321,600円	317,400円	廃棄物処理業従業員	45.9歳	296,600円	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
栃木県	53.6歳	187人	318,887円	373,164円	350,729円				
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.8歳	9人	275,991円	293,531円	285,569円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
上三川町	5,331,515円	—	—
うち自動車運転手	5,463,373円	2,968,500円	2.00
うち用務員	5,216,851円	2,883,400円	1.82
うち清掃職員	5,394,535円	4,102,900円	1.34
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成28～30年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区	分	上三川町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	171,700円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	183,600円	152,700円	—
	中学卒	132,300円	139,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

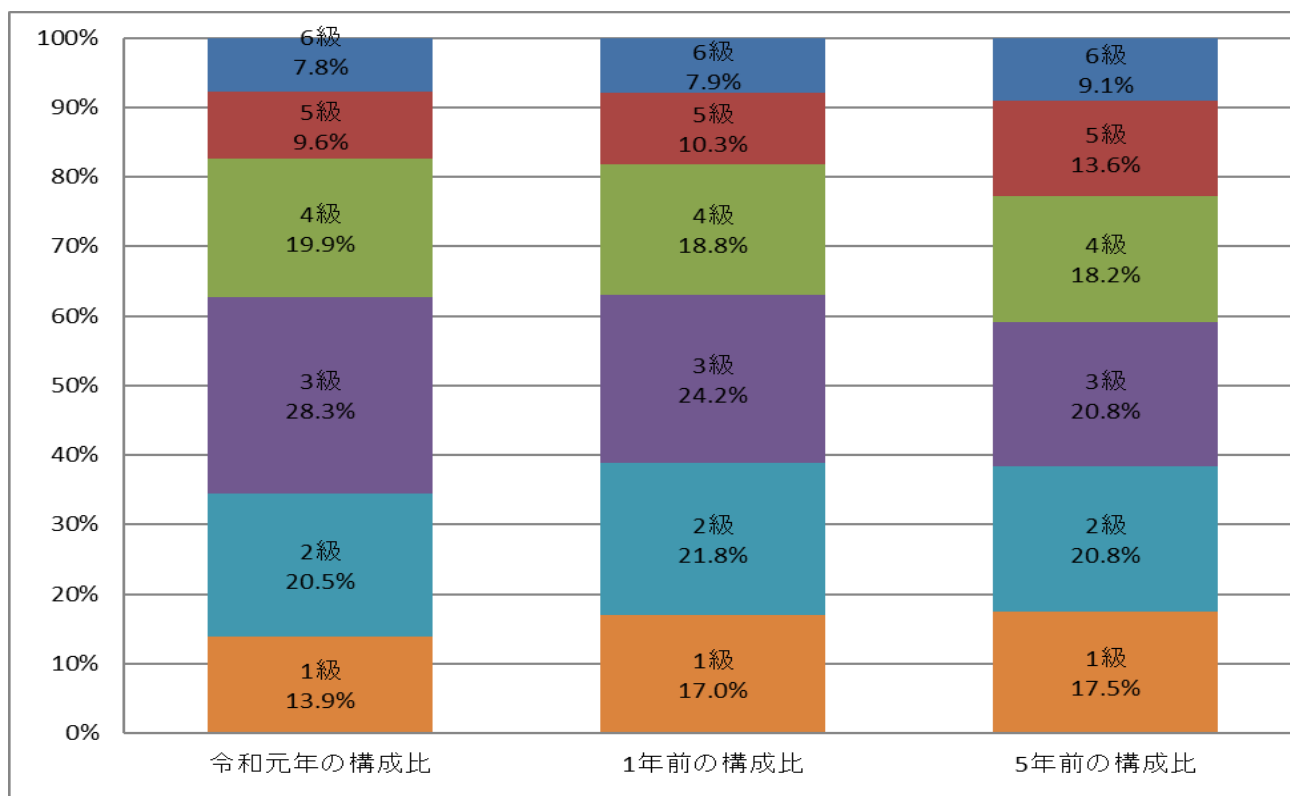
区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,167円	362,775円	381,750円	392,300円
	高校卒	— 円	— 円	365,900円	371,200円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	297,000円	320,700円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師・主事補・技師補	23人	13.9%	146,100円	247,600円
2級	困難な業務を分掌する主事・技師	34人	20.5%	195,500円	304,200円
3級	主査	47人	28.3%	231,500円	350,000円
4級	係長・副主幹・統括主査	33人	19.9%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐・主幹・困難な業務を分掌する副主幹	16人	9.6%	289,700円	393,000円
6級	会計管理者・課長・室長・事務局長	13人	7.8%	319,200円	410,200円

(注) 1 上三川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（上三川町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上三川町	栃木県	国
1人あたり平均支給額(元年度) 1,295 千円	1人あたり平均支給額(元年度) 1,737 千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

上三川町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
1人当たり平均支給額	682千円	18,882千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

該当なし

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			0.0%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する支給 単価
特殊勤務手当	伝染病防疫に従事 する職員	伝染病若しくは 伝染病菌の附着 又は附着の危険 がある物件の処 理作業に従事	0千円	日額600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	42,803 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	238 千円
支給実績（30年度決算）	36,537 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	204 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者：6,500円 扶養家族（配偶者除く） ：10,000円	同	—	千円 16,686	円 213,924
住居手当	借家：28,000円を 限度に支給	同	—	千円 9,176	円 305,880
通勤手当	交通機関利用： 月額55,000円を限度に支給 交通用具利用： 距離に応じ2,000円～24,500円を支給	同	—	千円 9,383	円 57,213
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	—	—	千円 17,960	円 513,137
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した職員に勤務回数に応じて支給：4,800円	異	国の制度： 4,200円	千円 1,210	円 4,800
管理職員特別勤務手当	週休日等及び平日深夜に勤務した管理職員に支給： 4,000円～8,000円	同	—	千円 563	千円 17,061

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分		給料		月額等	
給料	町長	780,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	890,000円 / 385,000円	
	副町長	620,000円		730,000円 / 530,000円	
報酬	議長	365,000円	445,000円 / 271,000円		
	副議長	295,000円	375,000円 / 217,000円		
	議員	270,000円	344,000円 / 202,000円		
期末手当	町長	(元年度支給割合)			
	副町長	3.35 月分			
退職手当	議長	(算定方式)			
	副議長	給料月額 × 在職月数 × 42/100	(1期の手当額)	15,725千円 (支給時期)	
	町長	給料月額 × 在職月数 × 25/100	7,440千円	任期満了時	
	備考				

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

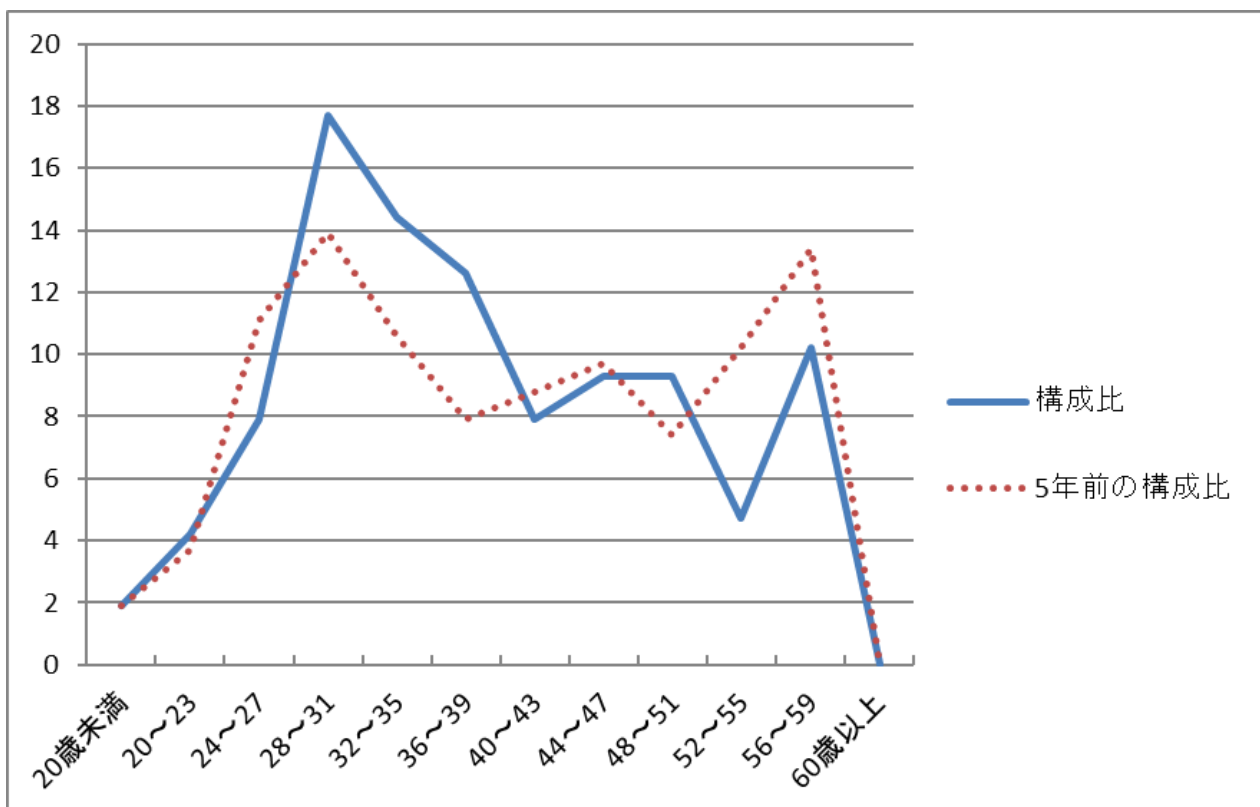
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	業務合理化により職員の減等 <参考> 人口1万人当たり職員数 51.21人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.61人)
		総 務	53	53	0	
		税 務	15	15	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	15	15	0	
		商 工	8	8	0	
		土 木	22	22	0	
民 生		22	22	0		
衛 生	23	22	△ 1			
	小 計	161	160	△ 1		
	教育部門	28	28	0		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	189	188	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.17人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.71人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	6	7	1	業務充実による職員の増	
	下 水 道	7	7	0		
	そ の 他	12	13	1		
	小 計	25	27	2	業務充実による職員の増	
合 計		214	215	1		
		[240]	[240]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4人	9人	17人	38人	31人	27人	17人	20人	20人	10人	22人	0人	215人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	過去5年間の増減数（率）
一般行政		157	160	163	159	161	160	3(1.9%)
教育		34	30	27	27	28	28	△6(△21.4%)
消防		0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計計		191	190	190	186	189	188	△3(△1.6%)
公営企業等会計計		25	24	25	26	25	27	2(7.4%)
総合計		216	214	215	212	214	215	△1(△0.5%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円	千円	千円	%	%
	520,952	62,619	28,337	5.4	5.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,784 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	6	20,265	2,396	7,999	30,660	5,110	6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上三川町	37.0 歳	284,271 円	280,057 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 三 川 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（元年度） 1,333千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,522千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

上 三 川 町			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額 該当者なし			1人当たり平均支給額 8,861千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

該当なし

エ 特殊勤務手当

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	536千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	89千円
支給実績(30年度決算)	495千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	99千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)
扶養手当	4職員の手当の状況(6)その他の手当参照	同じ		336千円	112千円
住居手当		同じ		906千円	302千円
通勤手他		同じ		170千円	85千円
管理職手当		同じ		415千円	415千円
宿日直手当		同じ		0千円	0千円
管理職員特別勤務手当		同じ		33千円	17千円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 787,242	千円 17,613	千円 20,929	% 2.7	% —

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 16,052 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 5	千円 19,663	千円 2,144	千円 7,799	千円 29,606	千円 5,921	千円 6,133

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上三川町	41.0 歳	334,700 円	320,400 円
団体平均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 三 川 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（元年度） 1,560千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,519千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

上 三 川 町			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額 21,713千円			1人当たり平均支給額 6,926千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

該当なし

エ 特殊勤務手当

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	645千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	129千円
支給実績(30年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	0千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	4職員の手当の状況(6)その他の手当参照	同じ		732千円	244千円
住居手当		同じ		324千円	324千円
通勤手他		同じ		175千円	44千円
管理職手当		同じ		652千円	652千円
宿日直手当		同じ		0千円	0千円
管理職員特別勤務手当		同じ		0千円	0千円